



浄化槽普及戦略策定事業費

平成28年度要求額
30百万円（新規）

背景・目的

- 「廃棄物処理施設整備計画」（平成25年5月31日閣議決定）における平成29年度までに浄化槽処理人口普及率12%を達成するという目標に対し、近年は約9%で横ばいすることどまっており、現状の推移では目標達成が困難である。
- 3省(国交省、農水省、環境省)が連携し、自治体に対して污水处理施設整備構想の見直しを要請し、持続可能な污水处理施設の早期整備（10年概成）を目指すことから、実効性のある戦略策定が必要。
- 単独転換が進まないことや、世帯人員の減少により処理人口が増加しにくいといった要因等を踏まえ、次期目標の設定に向けて、今後の社会情勢や人口動態を踏まえた抜本的検討が必要。
- また、浄化槽の特性を活かした自立・分散型の地域社会の構築に対し、地方創生・活性化の観点から、大きく期待されているところ。
- そこで、中山間地域における污水处理普及シナリオの検討や污水处理未普及世帯への実態調査を行った上で、浄化槽普及戦略を策定し、次期「廃棄物処理施設整備計画」の改定に反映させるとともに、地方自治体等へ情報提供を行うことを目的とする。

事業概要

- 中山間地域の概成に向けた污水处理普及シナリオの検討
- 中山間地域の污水处理未普及世帯への実態調査
- 浄化槽普及戦略に関する検討会の開催
- 浄化槽普及戦略の策定及び情報提供（仮称：浄化槽コンシェルジュ）

事業スキーム



期待される効果

- 浄化槽の普及促進
- 浄化槽の特性を活かした地方創生・活性化

現状

- 污水处理未普及人口は1,400万人で中山間地域に多い
⇒中山間地域を中心に未普及の早期解消が必要
- 未普及地域には単独処理浄化槽が相当数（約450万基）現存
⇒合併処理浄化槽への早期の転換が必要
- 浄化槽処理人口普及率9%（目標：H29までに12%）

浄化槽の特長

- 地域の水環境を保全し、生活の質の向上に寄与
- 人口密度の低い地域で経済的かつ早期に整備可能
- 個別分散処理で地震等の災害に強い（東日本大震災での全損率：3.8%）

10年概成に向けた喫緊の課題

- 単独転換解消につながる具体的戦略の欠如
- 現状の普及増は住宅新築によるものが大であり、中古住宅の増加でますます未普及解消が進みにくくなるおそれ
→限られた資金・行政資源の選択と集中が課題
- H29が廃棄物処理施設整備計画の目標年次→H28年度中に次期目標の在り方の検討が必要

社会情勢を
踏まえた
目標設定

未普及解消を
強力に進める
戦略作り

自立・分散型の地域社会構築
に資する浄化槽普及戦略の策定

浄化槽の普及促進により
地方創生・国土強靱化にも寄与